

[12] ボスニア・ヘルツェゴビナ

1. ボスニア・ヘルツェゴビナの概要と開発課題

(1) 概要

ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年の旧ユーゴからの独立宣言を契機に激しい民族紛争が勃発し、1995年11月に成立した Dayton 合意によって、中央政府の下にムスリム系とクロアチア系を主体とするボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（FD: Federation of Bosnia and Herzegovina）及びセルビア系を主体とするスルプスカ共和国（RS: Republic of Srpska）という2つのエンティティで構成される国家となった。警察、経済政策、教育等の面において、それぞれのエンティティが独自政策をとるなど、現在に至るまで高度に分権化された体制となっている。

和平履行は、民生面を上級代表事務所（OHR: Office of the High Representative in Bosnia and Herzegovina）が、軍事面をEU部隊（EUFOR: European Union Force）が担当し、治安も概ね安定している。OHRは2007年6月に閉鎖される予定であったが、民族主義的な政党が伸張し、互いを挑発する発言を繰り返すなど、しばしば政治が停滞しており、OHRの駐留期間は延長された。

一方、経済は紛争後順調に回復、発展をとげており、GDP成長率は5～6%の高率を維持し、一人あたりGDPは2007年に3,400ドルに達した。このような状況の中、現在のボスニア・ヘルツェゴビナは欧州への統合（EU加盟）を最大の目標に国内の諸改革に取り組んでいる。その結果、2008年6月16日、EUとの安定化・連合協定（SAA: Stabilization and Association Agreement）の署名が行われた。今後はEU加盟候補国の地位を得るべく民族主義的な対立を克服し持続可能な国家となるための改革を継続していくことが求められている。

(2) 「中期開発戦略(MTDS: Mid-term Development Strategy)」及び「新開発戦略(NDS: New Development Strategy)」

2004年4月より実施されたMTDSは2007年に終了したが、当初より、持続的で均衡のとれた経済発展のための条件整備、貧困削減、EU統合の加速の3点を目標としていた。2006年6月に行われたMTDS見直しにおいては、上記3点に加え、マクロ経済の安定維持、民間投資の奨励、財政再建、雇用創出、社会保障システムの改善、政府の透明性と能力の向上の6点が追加重点項目となった。

MTDSの後継戦略として、政府は2008年から2013年までのNDSを策定中。NDSの内容については未発表であるものの、EU統合プロセスを念頭に置いた開発戦略となる予定。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	3.9	4.3
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	12,815.25	—
	一人あたり (ドル)	3,230	—
経済成長率	(%)	6.0	—
経常収支	(百万ドル)	-1,233.10	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,668.89	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,496.12	—
	輸 入 (百万ドル)	8,187.15	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,691.02	—
政府予算規模 (歳入)	(コンベルティビルナ・マルカ)	7,604.15	—
財政収支	(コンベルティビルナ・マルカ)	553.37	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	2.9	—
債務	(対GNI比, %)	42.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	84.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	494.39	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	51	
分 類	D A C 低所得国	低所得国	
	世界銀行等 IBRD 融資適	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済(2007年6月)		
その他の重要な開発計画等	中期開発戦略、新開発戦略		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	443.12	—
	対日輸入 (百万円)	583.26	—
	対日収支 (百万円)	-140.14	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
ボスニア・ヘルツェゴビナに在留する日本人数 (人)		23	—
日本に在留するボスニア・ヘルツェゴビナ人数 (人)		26	—

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.5(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	96.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13(2005年)	60(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	82(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	3(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	57(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.803(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの考え方

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの意義

ボスニア・ヘルツェゴビナの実現と安定は、西バルカン地域全体の平和と安定にとり極めて重要であり、我が国が本件に関心を持つことは、戦略的パートナーシップ関係にあるEUとの関係強化の上でも重要。また、我が国の国際協力の重点課題の一つとして「平和の構築」が含まれていることを踏まえれば、ボスニア・ヘルツェゴビナの平和定着及び経済発展に協力することは重要。

(2) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの基本方針

2004年4月に東京で我が国がEUと共催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」では、我が国は、ボスニア・ヘルツェゴビナを含む西バルカン地域で我が国が取り組むべき課題として平和定着、経済発展、域内協力の3本柱を提唱した。今後も我が国は、PRSPにおける優先課題及び上記の三本柱に基づき、ニーズ及び裨益効果が高く我が国に比較優位があると思われる分野に集中的に支援を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

(例)：経済行政機関のキャパシティ・ビルディング、中小企業支援、地域経済振興、インフラ整備、投資促進等

(ロ) 環境分野支援

(例)：気候変動対策、エコツーリズム振興、環境保全等

(ハ) 平和定着支援

(例)：民族融和支援、帰還民支援、地雷対策活動支援等

3. ボスニア・ヘルツェゴビナに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のボスニア・ヘルツェゴビナに対する無償資金協力は9.20億円(交換公文ベース)、技術協力は3.51億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款41.1億円、無償資金協力287.37億円(以上、交換公文ベース)、技術協力45.81億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

技術協力としては、経済、医療分野及び環境保全分野に係る専門家派遣を実施したほか、市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、疲弊した国内のインフラ整備に係る支援として、道路維持管理用機材の供与を行った。その他、2007年度は草の根・人間の安全保障無償資金協力により、帰還民支援や地雷対策など8件を実施している。

4. ボスニア・ヘルツェゴビナにおける援助協調の現状と我が国の関与

復興支援の初期には、大量の支援が投入され、ボスニア政府側での調整が困難であった。この状況を改善するため、我が国は UNDP 経由で対外貿易経済関係省に援助調整ユニットを設立することを支援し、同省に JICA の援助調整専門家を派遣した。また、我が国は経済政策計画局の設立に対しても、世界銀行の信託基金を通じた支援を実施した。

2004年9月の協議グループ会合でテルジッチ閣僚評議会議長（当時）が政府内に援助協調の新しい体制を築くことを表明し、2006年2月には財務省、欧州統合局及び経済政策計画局を中心とした体制を築くことが決定された。

なお、同会合では、一部のドナーが SWAps や財政支援の可能性を言及したが、具体的な議論には至っていない。

5. 留意点

(1) 行政組織の複雑さ

Dayton 合意に基づき、ボスニア・ヘルツェゴビナには、中央政府の下に2つのエンティティ政府が存在し、そのうちのFDには10のカントン政府が存在するという高度に分権化された複雑・非効率な行政組織が形成されている。中央政府は人員・予算共に不足しており、分野によっては調整機能さえ持たず、経済協力については実体的にエンティティ政府が権限を独占していることが多い。

(2) 埋設地雷

国際社会の支援により、紛争中に埋設された地雷の除去も進み、埋設箇所も特定されているが、特に旧前線地域においては依然として除去されていない埋設地雷が残されているので、注意が必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	6.70	7.63 (7.44)
2004年	—	8.59	8.87 (8.66)
2005年	—	10.54	3.92 (3.79)
2006年	—	5.54	4.06 (3.92)
2007年	—	9.20	3.51
累計	41.10	287.38	45.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表-5 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	20.41	28.63	4.93	53.97
2004年	4.46	10.91	6.84	22.21
2005年	3.97	6.26	6.45	16.69
2006年	3.58	9.22	3.33	16.13
2007年	-	1.65	3.73	5.39
累計	35.62	239.27	41.12	316.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボスニア・ヘルツェゴビナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 75.78	オランダ 37.34	スペイン 27.80	スウェーデン 26.98	ノルウェー 23.83	14.74	292.32
2003年	米国 68.74	日本 53.97	スウェーデン 35.40	スペイン 30.67	オランダ 25.16	53.97	331.21
2004年	米国 61.92	スウェーデン 34.08	ドイツ 29.92	オランダ 24.82	スペイン 24.73	22.21	298.83
2005年	米国 49.46	スウェーデン 46.88	フランス 28.47	ドイツ 26.10	オーストリア 25.93	16.69	290.96
2006年	米国 66.04	スウェーデン 40.20	スペイン 39.91	オーストリア 29.07	ドイツ 26.68	16.13	320.17

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 129.26	IDA 96.84	UNHCR 19.70	EBRD 1.66	IFAD 1.08	2.07	250.61
2003年	CEC 135.83	IDA 48.19	UNHCR 13.02	UNDP 1.61	EBRD 1.01	2.37	202.03
2004年	IDA 208.55	CEC 124.56	UNHCR 10.95	IFAD 1.82	UNTA 0.94	4.55	351.37
2005年	CEC 164.52	IDA 55.59	UNHCR 8.18	IFAD 2.15	UNICEF 0.94	5.04	236.42
2006年	CEC 89.92	IDA 22.87	UNHCR 7.16	IFAD 3.94	GFATM 1.66	9.86	134.78

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	41.10億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	246.80億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	18.48億円 226人 8人 318人 1.66百万円
2003年	なし	6.70億円 オサニッチャ橋及びボガティチ橋改善計画 (4.91) ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (詳細設計) (0.38) ボスニア・ヘルツェゴビナ国立劇場に対する照明機材供与 (0.50) ボスニア西部における牧羊振興事業計画 (0.08) ボスニア西部における酪農振興事業計画 (0.07) 東部ボスニアにおける経済的自立支援事業 (0.09) ボスニアにおける帰還民に対する生活改善支援計画 (0.09) 東部ボスニアにおける家畜小屋建築計画 (0.09) リサイクル活動を通じたサラエボ経済社会開発パイロット事業 (0.21) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.28)	7.63億円 (7.44億円) 52人 (47人) 12人 (11人) 41人 (41人) 3.81百万円 (3.81百万円) 5人
2004年	なし	8.59億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (国債1/3) (1.04) 第三次一次医療施設医療機材整備計画 (1/2) (6.69) ボスニア・ヘルツェゴビナ公文書館に対するマイクロフィルム機材及び保存機材供与 (0.33) 草の根文化無償(1件) (0.08) 日本NGO支援無償(1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.35)	8.87億円 (8.66億円) 69人 (67人) 4人 (4人) 86人 (86人) 4.63百万円 (4.63百万円) 10人
2005年	なし	10.54億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (国債2/3) (4.11) 第三次一次医療施設医療機材整備計画 (2/2) (6.08) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.35)	3.92億円 (3.79億円) 34人 (60人) 8人 (4人) 30人 (30人) 3.88百万円 (3.88百万円) 10人
2006年	なし	5.54億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (5.08) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.46)	4.06億円 (3.93億円) 60人 (43人) 12人 (11人) 8人 (8人) 105.34百万円 (105.34百万円) 13人
2007年	なし	9.20億円 道路維持管理用機材整備計画 (8.44) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.76)	3.51億円 35人 15人 18人 15.34百万円

ボスニア・ヘルツェゴビナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	41.10億円	287.38億円	45.81億円 研修員受入 478人 専門家派遣 53人 調査団派遣 501人 機材供与 134.65百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト 中小企業振興プロジェクト	07. 1～09.12 07.10～09. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国土基盤データ作成計画調査 エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査	03. 2～05.12 03.11～05. 3

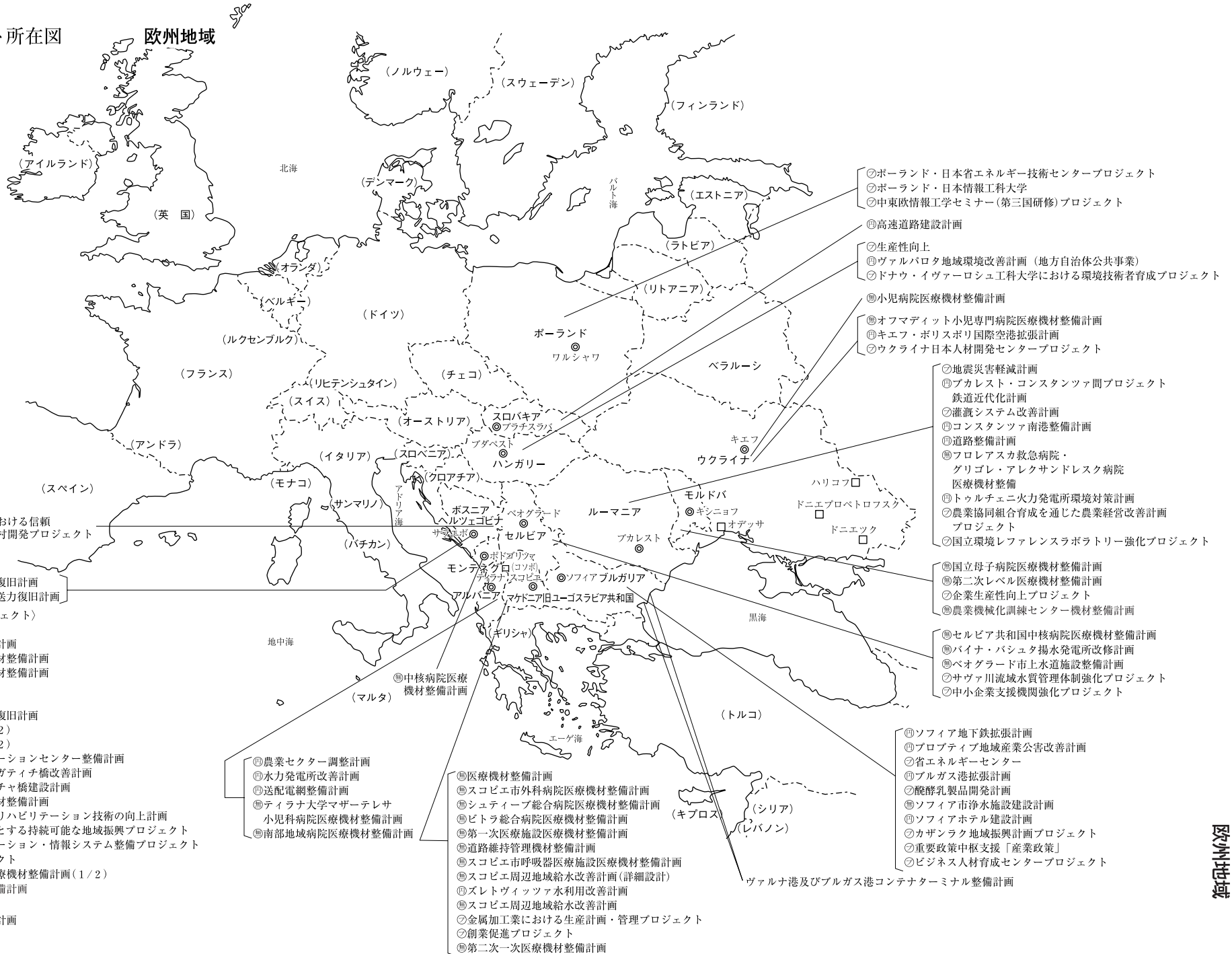
表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブルチュコ地雷回避教育支援計画 牛乳生産支援によるコザラツツ帰還持続計画 農業振興によるシボヴォ帰還持続計画 農業振興によるプリエドール帰還持続支援計画 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地雷対策活動支援計画 ブリヴァ川地域管理計画 視覚障害者図書館改善計画 ムラ・ムスタファ・バシエスキヤ小学校修復・安全性向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

プロジェクト所在図

欧州地域



- ⑦スレブニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト
- ⑧サラエボ市公共輸送力復旧計画
- ⑨バニャ・ルカ市公共輸送力復旧計画
- 〈ボスニア全国対象プロジェクト〉
- ⑩主要送電線復旧計画
- ⑪主要病院医療機材整備計画
- ⑫第一次医療施設医療機材整備計画
- ⑬第二次医療施設医療機材整備計画
- ⑭道路建設機材整備計画
- ⑮緊急電力整備計画
- ⑯モスタル市公共輸送力復旧計画
- ⑰初等学校建設計画(1/2)
- ⑱初等学校建設計画(2/2)
- ⑲地域密着型リハビリテーションセンター整備計画
- ⑳オサニツァ橋及びボガイチ橋改善計画
- ㉑ドボイ橋及びモドリツァ橋建設計画
- ㉒第三次医療施設医療機材整備計画
- ㉓地雷被災者等に対するリハビリテーション技術の向上計画
- ㉔エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト
- ㉕地域密着型リハビリテーション・情報システム整備プロジェクト
- ㉖中小企業振興プロジェクト
- ㉗第三次医療施設医療機材整備計画(1/2)
- ㉘道路維持管理用機材整備計画
- ㉙地雷被災者支援(2)
- ㉚地雷除去活動機材整備計画

- ⑩農業セクター調整計画
- ⑪水力発電所改善計画
- ⑫送配電網整備計画
- ⑬ティラナ大学マザーテラ小児科病院医療機材整備計画
- ⑭南部地域病院医療機材整備計画

- ⑮医療機材整備計画
- ⑯スコピエ市外科病院医療機材整備計画
- ⑰シュティープ総合病院医療機材整備計画
- ⑱ビトラ総合病院医療機材整備計画
- ㉑第一次医療施設医療機材整備計画
- ㉒道路維持管理機材整備計画
- ㉓スコピエ市呼吸器医療施設医療機材整備計画
- ㉔スコピエ周辺地域給水改善計画(詳細設計)
- ㉕ズレトヴィツァ水利用改善計画
- ㉖スコピエ周辺地域給水改善計画
- ㉗金属加工業における生産計画・管理プロジェクト
- ㉘創業促進プロジェクト
- ㉙第二次医療機材整備計画

- ①ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト
- ②ポーランド・日本情報工科大学
- ③中東欧情報工学セミナー(第三国研修)プロジェクト
- ④高速道路建設計画
- ⑤生産性向上
- ⑥ヴァルパロタ地域環境改善計画(地方自治体公共事業)
- ⑦ドナウ・イヴァーロシエ工科大学における環境技術者育成プロジェクト
- ⑧小児病院医療機材整備計画
- ⑨オフマデイト小児専門病院医療機材整備計画
- ⑩キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画
- ⑪ウクライナ日本人材開発センタープロジェクト
- ⑫地震災害軽減計画
- ⑬ブカレスト・コンスタンツァ間プロジェクト
- ⑭鉄道近代化計画
- ⑮灌漑システム改善計画
- ⑯コンスタンツァ南港整備計画
- ⑰道路整備計画
- ⑱フロレスカ救急病院・グリゴレ・アレクサンドレスク病院医療機材整備
- ⑲トゥルチエニ火力発電所環境対策計画
- ㉑農業協同組合育成を通じた農業経営改善計画プロジェクト
- ㉒国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト
- ㉓国立母子病院医療機材整備計画
- ㉔第二次レベル医療機材整備計画
- ㉕企業生産性向上プロジェクト
- ㉖農業機械化訓練センター機材整備計画
- ㉗セルビア共和国中核病院医療機材整備計画
- ㉘バイナ・バシユタ揚水発電所改修計画
- ㉙ベオグラード市上水道施設整備計画
- ㉚サヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト
- ㉛中小企業支援機関強化プロジェクト
- ㉜ソフィア地下鉄拡張計画
- ㉝プロプティ地域産業公害改善計画
- ㉞省エネルギーセンター
- ㉟ブルガス港拡張計画
- ㊱醗酵乳製品開発計画
- ㊲ソフィア市浄水施設建設計画
- ㊳ソフィアホテル建設計画
- ㊴カザンラク地域振興計画プロジェクト
- ㊵重要政策中枢支援「産業政策」
- ㊶ビジネス人材育成センタープロジェクト
- ㊷ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画